

令和7年度（2025年度）事業計画

1 会社の概要（令和7年2月1日現在）

- (1) 名称：いこま市民パワー株式会社
- (2) 設立形態：株式会社
- (3) 設立年月日：平成29年（2017年）7月18日
- (4) 設立目的：電力小売事業

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー電力等を活用した「電力小売事業」を生駒市内において展開することにより、エネルギーの地産地消、市域の活性化、市民生活の利便性の向上を図ることを目的とします。

- (5) 出資額等：出資総額 15,000 千円

【内訳】	生駒市	7,650 千円（51%）
	生駒商工会議所	3,600 千円（24%）
	TJ グループホールディングス株式会社	1,800 千円（12%）
	一般社団法人市民エネルギー生駒	1,200 千円（8%）
	株式会社南都銀行	750 千円（5%）

- (6) 事務所の位置：生駒市元町一丁目6-12 生駒セイセイビル6階
- (7) 企業理念：～電力事業を切り口に低炭素で持続可能なまちづくりに貢献する～
 - 【経済】電力小売事業による域内資金循環促進及び雇用創出
 - 【社会】コミュニティサービスによる市民の生活利便性向上、地域課題解決及び市民活躍の場づくり
 - 【環境】域内再生可能エネルギー電源の優先的調達と開発

- (8) 役職員：

代表取締役	鐵東 貴和	（生駒商工会議所）
専務取締役	領家 誠	（生駒市）
取締役	川島 健司	（生駒市）
取締役	辻元 眞由子	（TJ グループホールディングス株式会社）
取締役	楠 正志	（一般社団法人市民エネルギー生駒）
監査役	堀部 泰史	（株式会社南都銀行）
社員	3名	（正社員2名、臨時社員1名）

2 事業計画

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の事業計画は、以下のとおりとします。

(1) 電力小売事業

令和6年度におきましては、前年度に引き続き卸電力市場が落ち着いて推移したことから、市場の影響を大きく受けることなく小売電気事業を実施することが出来ました。

しかしながら、令和6年度からは、小売電気事業者等に将来の供給力を確保するための経費として義務化された容量拠出金の徴収が開始され、令和7年度以降についても、継続的に経費として計上する必要があります。当社としては、引き続き経営基盤の安定化と着実な収益確保を図るとともに、電力事業を取り巻く環境の変化にも注視しながら、柔軟かつ堅実に運営していくことが求められています。

また、令和6年度には、生駒市の脱炭素先行地域事業計画に基づく再生可能エネルギー電源確保に向けた事業主体として当社も出資参画した合同会社いこまサンライフにより、太陽光発電設備約1MWの設備導入を進めました。令和7年度以降、地産の再エネ電源として活用するとともに、さらなる再エネ電源の確保を図っていきます。

ア 電力調達計画

電力調達においては、生駒市の脱炭素先行地域事業を通じて確保した太陽光発電及び蓄電池の運用により、太陽光発電からの調達電力が3,174MWhと、前年度比5倍程度増加する見込みです。

また、TJグループホールディングス株式会社が生駒市内に整備した木質バイオマス発電所が令和7年4月から本格運転を開始することに伴い、同社から前年度比約2倍増の4,172MWhの調達を予定しています。

このほかの再生可能エネルギー電源として、小水力発電から350MWhの調達を予定しています。家庭からの卒FIT電力の買い取りについては、令和6年12月末時点で163件の申請を受け付けており、令和7年度末には200件、年間600MWhの買い取りを見込んでいます。

その他9,083MWhの卸電力と合わせ、年度当初時点での供給施設に係る調達電力は合計17,379MWhとなり、調達電力に占める再生可能エネルギー比率は47.7%となる見込みです。

なお、卸電力は、前年度に引き続きみんな電力から調達する予定であり、同社の再生可能エネルギー比率（約75%）を踏まえると、調達電力に占める再生可能エネルギー比率は86.9%となる見込みです。

令和7年度にも、新たな太陽光発電及び蓄電池の運用開始が見込まれますが、当社の電源として活用することで、再生可能エネルギー比率の向上を図ります。

イ 電力供給計画

公共施設及び民間事業者への供給については、公共施設 91 施設（高圧 53 施設、低圧 38 施設）、民間事業者 105 施設（高圧 12 施設、低圧 93 施設）の合計 196 施設に拡大することを目指します。一般家庭への供給は、令和 6 年 1 2 月末時点で 71 件となっていますが、生駒市と連携を図りながら、さらなる普及を図ります。

家庭への供給拡大に向けた取組としては、生駒市の脱炭素先行地域として選定されたひかりが丘自治会と萩の台住宅地自治会を中心に、太陽光発電や蓄電池の普及による環境にやさしく災害に強い家庭・地域づくりと並行して、様々なコミュニティサービス事業を通じ、当社の企業理念への理解を得ることで、新たな顧客の獲得を図ります。

(2) コミュニティサービス事業

市民生活の利便性の向上を図るためのコミュニティサービス事業については、脱炭素先行地域事業を通じた太陽光発電及び蓄電池の導入が進み、収益還元事業として安定的に事業継続できる経営基盤の構築が実現しつつあることから、地域課題の解決と市民活躍の場づくり等を担う「まちづくり会社」としての取組の具体化に向けた検討を本格化していきます。

生駒市が展開する「複合型コミュニティ（まちのえき）づくり」等の地域活動に対する充実支援として、令和 3 年度に創設した「エコタウンまちづくり応援補助金」を継続して交付することにより、地域の課題解決に向けて、脱炭素、省エネ・節電、資源循環など地域住民の環境意識の醸成に寄与する事業に取り組む自治会を応援します。

自治会等で回収された各家庭の不要品等をリユース品として有効活用する代行販売サービスを継続して実施するほか、生駒市との連携による 5 R の推進に向けた取組を検討していきます。

また、市内全小学校での登下校見守りサービス、置き配ボックスの普及拡大及び新たなコミュニティサービス創出のための意見集約を目的とした収益還元ワークショップについても、継続して取り組んでいきます。

これらの事業を通じて、当社の取組への賛同者・応援者を増やすとともに、生駒市で活躍する企業・団体のハブとして、生駒市が運用するいこま SDGs アクションネットワークの活性化を図るなど、市民・団体・企業の協働によるコミュニティの活性化と地域課題の解決に貢献していきます。

(3) 予算に関する事項

ア 予定損益計算書（別紙 1 参照）

イ 販売費及び一般管理費明細書（別紙 2 参照）

(別紙1)

2025年度予定損益計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		452,439
売上原価		400,892
売上総利益		51,547
販売費及び一般管理費		32,838
営業利益		18,709
営業外収益		60
受取利息	10	
雑収入	50	
営業外費用		6,150
経常利益		12,619
税引前当期利益		12,619
法人税等		3,786
当期純利益		8,833

(別紙2)

販売費及び一般管理費明細書

(単位:千円)

項目	金額	内容
給与	12,023	役員2名 1,080
		正社員2名 8,581
		臨時社員1名 994
		法定福利費 1,368
委託料	13,922	顧客管理システム費等 2,296
		需給管理業務委託料等 11,626
諸会費	32	電力広域的運営推進機関会費等
地代・家賃	1,200	オフィス賃料
通信費	757	郵送費、電話代等
広告宣伝費	120	パンフレット印刷代
雑費	2,228	その他経費
消費税等	2,556	
合計	32,838	